

公益通報 ハンドブック

2008

Whistleblower Protection Handbook



お問い合わせ先

内閣府 国民生活局 企画課
公益通報者保護制度相談ダイヤル

☎03-3581-4989 (平日 10:00 ~ 17:00)



公益通報者保護制度ウェブサイト

URL <http://www5.cao.go.jp/seikatsu/koueki/index.html>

はじめに

近年、国民の安心や安全を損なうような企業不祥事が続発し、消費者をはじめとする社会の信頼が大きく損なわれました。そして、その多くが事業者内部の労働者等からの通報を契機として明らかにされました。

そもそも法令違反行為は許されるものではなく、消費者利益等を害する法令違反の是正のための通報は正当な行為として保護されるべきですが、公益のために通報を行った場合に、労働者がどのような内容の通報をどこへ行えば解雇等の不利益な取扱いから保護されるのかは必ずしも明確ではありませんでした。

このため、公益のために通報を行ったことを理由として労働者が解雇等の不利益な取扱いを受けることのないよう通報者保護に関する制度的なルールを明確化するとともに、事業者による国民の生命や身体の保護、消費者の利益の擁護等にかかわる法令遵守を確保するために、「公益通報者保護法」が平成16年6月に国会で成立し、平成18年4月1日から施行されました。

公益通報者保護法では、保護される通報の要件や保護の内容等を定めるとともに、事業者や行政機関がとるべき措置を規定しています。

公益通報者保護法が適正に運用されるためには、こうした保護される通報の要件や効果など法律の内容を正しくご理解いただくことが何よりも重要です。

以上のような観点から、このハンドブックは、公益通報者保護法の内容を分かりやすくまとめてあります。

このハンドブックが公益通報者保護法へのご理解の一助となれば幸いです。

平成20年7月
内閣府国民生活局

CONTENTS 目次

■ 「公益通報者保護法」とは	
1. 公益通報者保護法制定の背景	1
2. 公益通報保護法の概要	1
■ 「公益通報者保護法」の内容について	
1. 公益通報とは?	2
2. 公益通報となるために必要な事項について	
(1) どのような法令違反行為が公益通報の対象となりますか?	3
(2) 誰がどのような内容を通報する場合に対象となりますか?	5
(3) 通報先はどこですか?	6
(4) 通報先ごとの保護要件はどのようなものですか?	9
3. 通報の際はどのようなことに注意すればよいのですか?	12
4. 通報を受けた事業者や行政機関は、どのように対応すればよいのですか?	13
5. 公益通報者は、どのような保護を受けられますか?	15
6. 公益通報とならない通報の取扱いについて	16
■ 「公益通報者保護法に関する民間事業者向けガイドライン」について	
1. 「公益通報者保護法に関する民間事業者向けガイドライン」とは?	17
2. ガイドラインによって事業者に求められる事項とは?	17
■ ご質問にお答えします!	20
公益通報者保護法	32
通報対象となる法律の一覧	35
公益通報者保護法に関する民間事業者向けガイドライン	40
参考 民間企業における公益通報者保護制度その他 法令遵守制度の整備推進に関する研究会	42
お問い合わせ先等について	44